

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称													学園都市ひらかた推進協議会事務												
測定年度				2020(R2)年度				部		総合政策部				課		企画政策室									
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4											
総合計画体系				基本目標				4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち																	
				施策目標				19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち																	
				実行計画名				19-2.産学公連携の推進																	
1. 事務事業の概要																									
種類				市民サービス				特性		選択的事业				区分		一般事務事業									
事業期間				1999(H11)年度				年度		~						年度まで									
根拠法令等				学園都市ひらかた推進協議会規約																					
関係補助金名称								サンセット																	
関係附属機関名称																									
事業対象				メインターゲット				枚方市内5大学に興味・関心のある児童・生徒(小学校~高校生)																	
				サブターゲット				生涯にわたって学ぶ意欲のある市民																	
				ターゲットが抱える課題				児童・生徒や市民の「学びたい」、「大学を知りたい」、「地域とつながりたい」というニーズが満たされていない。																	
				ターゲットが抱える課題																					
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)				「学園都市ひらかた」の実現に向けて、大学と市民及び地域、大学間及びび学生間の交流・連絡が促進されている状態。また、各大学の特色及び大学生の声を生かした各種事業により、児童・生徒や市民のニーズが満たされている状態。																					
事業概要				「学園都市ひらかた」の実現に向けて、枚方市と枚方市内の5大学で構成した協議会・幹事会・事業部会を開催し、調査・研究及び連絡調整を行う。																					
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)													
				児童・生徒や市民の「学びたい」、「大学を知りたい」、「地域とつながりたい」というニーズが満たされる。				市民等を対象として、枚方市、市内全5大学の学生や教員が参画した事業が行われる。				枚方市と枚方市内の5大学で構成した協議会・幹事会・事業部会を開催し、調査・研究及び連絡調整を行う。													
指標説明				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)													
				5大学で実施した事業に参加した市民(学生含む)の人数 ※1事業増加(平和の燈火事業除く)ごとに100人増加を目安				提案件数のうち、「実施」とされた件数				5大学で実施する事業(※)の提案件数 ※各大学の特色を活かし、社会情勢やニーズを踏まえた、学生や市民がより興味をもっていただけの事業テーマ													
指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標													
				単位 人				単位 件				単位 件													
指標設定				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5													
				目標(見込み)				2,600 2,700 2,800 2,900				1 1 1 1				2 2 2 2									
指標数値				実績				934				2				4									
				達成度				36%				200%				200%									
分析				新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、予定していた事業の多くが中止となったため、目標を達成することができなかった。より多くの市民や学生に参加していただけるよう、各種事業の開催について、WEB上でのイベントや「三密」を避けた運営方法などを、大学側と検討、調整していく必要がある。				新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、中止となった事業があった。各種事業の開催について、WEB上でのイベントや「三密」を避けた運営方法などを、大学側と検討、調整していく必要がある。				事業の提案にあたり、新型コロナウイルス感染症に関する状況の先行きが不透明であったため、各事業計画については、国や府、本市の感染予防ガイドラインや各大学における対応方針等に基づき、適切な感染防止対策を行ったうえでの事業実施とした。													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.67
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,168	5,371	5,343		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	5,168	5,371	5,343		
	物件費計	180	180	180	180	100%
	歳出計	5,348	5,551	5,523		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	5,348	5,551	180	180	

#### 5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、予定していた事業の多くが中止となったため、目標を達成することができなかった。より多くの市民や学生に参加していただけるよう、各種事業の開催について、WEB上でのイベントや「三密」を避けた運営方法などを、大学側と検討、調整していく必要がある。

#### 6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	より多くの市民や学生に参加していただけるよう、各種事業の開催について、WEB上でのイベントや「三密」を避けた運営方法などを、大学側と検討、調整していく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称		行政運営調整事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	総合政策部				課	企画政策室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名													
<b>1. 事務事業の概要</b>														
種類	内部管理			特性	内部事務			区分	一般内部管理事務					
事業期間	不明			年度	～			年度まで						
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称								サンセット						
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		市職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		事務事業の円滑かつ効率的な推進が図られない。											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	全庁全組織を対象に、総合計画や市政運営方針の的確かつ効率的な執行を図るとともに、市政を円滑かつ適正に執行するため、市政の基本方針、重点施策等について審議、協議および総合調整を行い決定した事項や、市政に関する市長の指針を的確に伝達できている状態。また、重要施策や主要事業の進行管理等を行い、その取り組みを市民に明示する。市議会定例会月議会における代表質問・一般質問においては、適切な答弁の調整を図れている状態。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規施策を進めるうえでの調整、庁内が横断的に取り組む施策に係る協議等への参画・調整などを行う。</li> <li>・庁内において定住促進・人口誘導に係る検討を進め、対応策をまとめる。</li> <li>・シニアプロモーション推進プラットホームの構築・運営・施策開発を行い、市の課題を企業・大学等との公民連携により解決する。</li> <li>・国の緊急対策交付金事業の活用を行う。</li> <li>・議会答弁のとりまとめについては、各定例会において、各議員からの質問に対する答弁の調整、とりまとめを行う。</li> <li>・こども夢基金に関する的確な活用を行う。</li> <li>・都市経営会議、総務部門会議、計画会議、戦略会議の開催</li> <li>・事務連絡協議会(理事者会議・部課長連絡会議)の開催</li> <li>・市長公約事業の進行管理</li> <li>・「部の運営方針」の策定</li> <li>・事務概要の作成</li> </ul>													
<b>2. ロジックモデル及び指標設定</b>														
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						総合計画や市政運営方針の的確かつ効率的な執行が図られる。				行政運営調整事務を実施する。				
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標説明						都市経営会議での案件提出数				都市経営会議の開催回数				
指標種類		単位				単位 件				単位 回				
指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
目標(見込み)						28	28	28	28	15	15	15	15	
実績						27				19				
達成度						104%				73%				
分析						都市経営会議への提出案件は、概ね想定通りの数だった。				新型コロナウイルス感染症対策事業実施に伴う補正予算案の提出など、都市経営会議の開催件数が想定より多く、目標値を上回った。				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						主要な施策の成果を説明することが出来る。				事務概要を作成する。				
指標設定②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標説明						事務概要配布先件数				事務概要の発行冊数				
指標種類		単位				単位 件				単位 冊				
指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
目標(見込み)						154	154	154	154	162	162	162	162	
実績						143				152				
達成度						93%				94%				
分析						機構改革の影響で目標値より低い、必要な部署に適切数配布できた。				機構改革の影響で目標値より低い、不足がないよう必要数発行できた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	6.28
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	47,149	42,089	50,083		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	47,149	42,089	50,083		
	物件費計	8,429	9,248	16,357	19,596	83%
	歳出計	55,578	51,337	66,440		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	17,007	19,126	10,218	19,765	
	歳入計	17,007	19,126	10,218	19,765	
	一般財源	▲ 8,578	▲ 9,878	6,139	▲ 169	

#### 5. 総括的分析

総括的分析 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大状況下においても、ペーパーレス会議システムやWEB会議システムを活用することで、都市経営会議を円滑に運営し、機動的な意思決定及び市政の執行を実現した。  
 また、9月には「公民連携プラットフォーム」を設置し、市の課題解決のため、企業や大学との連携強化に向けた体制を整備した。

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も市政の円滑な執行に向けた体制を確保するとともに、「公民連携プラットフォーム」による企業や大学などとの連携を組織横断的に推進することにより、新たな技術や柔軟なアイデアを幅広く活用し、効率的・効果的な課題解決を目指す。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	総合計画等推進事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	総合政策部				課	企画政策室			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名													

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2016(H28)年度				年度	~			年度まで			
根拠法令等	第5次枚方市総合計画、まち・ひと・しごと創生法											
関係補助金名称									サンセット	~		
関係附属機関名称	枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会、総合計画審議会											
事業対象	メインターゲット			実施事業の担当部署職員								
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題			総合計画等の効果的な推進や進行管理を図ることができない。								
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	総合計画等において示す、めざすべきまちの姿の実現に向け、より効果的な実行計画事業が実施され、またPDCAサイクルにより、効果的な施策や事業の検証・見直しがなされている状態。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次総合計画を推進するために取り組む具体的な事業を定めた「実行計画」を策定する。また、新規・拡充提案された実行計画事業を査定し、都市経営会議において承認されたものについて、実行計画に追加する等の更新を行う。</li> <li>第5次総合計画の進行管理として、施策指標と実施事業の実績を活用して行う「施策評価制度」を運用する。評価にあたっては、学識経験者や市民などの「枚方市施策評価員」による意見も取り入れながら実施する。総合計画及び総合戦略の評価・検証を行う施策評価と、事務事業実績測定等との包括的な連動などによる効果的・効率的な事業実施の実現を目指す。</li> <li>施策評価の結果等を踏まえながら、必要に応じ総合計画基本計画や総合戦略の見直しを行う。</li> </ul>											

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)											
						実行計画事業の見直しを行う。				施策評価を実施する。											
指標設定	指標説明					改善・見直しの対象となった実行計画数				施策評価を実施した実行計画数											
	指標種類	単位				単位 件				単位 件											
	指標数値	R2 R3 R4 R5				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標											
	目標(見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	0	0	0	0	219	74	74	74
	実績													0				229			
	達成度					100%				95%											
	分析					施策評価に基づき、進め方を再検証した実行計画はあったが、改善・見直しの対象とされたものはなかった。				令和元年度中に実行計画事業が追加されたことから、令和2年度施策評価の実施対象となる実行計画数が増加した。											
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)											
						承認された実行計画事業が実施される。				実行計画事業の査定を行う。											
指標設定②	指標説明					都市経営会議において承認された実行計画事業数				都市経営会議において査定を行った実行計画事業数											
	指標種類	単位				単位 件				単位 件											
	指標数値	R2 R3 R4 R5				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標											
	目標(見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	30	30	30	30	41	41	41	41
	実績													87				106			
	達成度					0%				0%											
	分析					都市経営会議において査定を行った実行計画事業数が想定を大きく上回ったことが、承認された実行計画事業数の増加に一定程度影響した。				査定の対象を見直したため、都市経営会議において査定を行った実行計画事業数は、想定を大きく上回った。											

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	5.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,566	13,629	13,558		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	95	181	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	5,661	13,810	13,558		
	物件費計	1,089	4,243	0	130	—
	歳出計	6,750	18,053	13,558		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	6,750	18,053	0	130	

#### 5. 総括的分析

総括的分析  
 従来、査定の対象を実行計画事業とするなかで、事務事業単位で提出される実行計画が増加し、施策評価の単位も細分化する傾向にあった。第2期実行計画策定にあたっては、社会情勢等の変化に応じ、柔軟に見直し可能な事務事業の束として実行計画を再構築したため、今後はよりマクロな視点からの施策評価を実施していく。  
 また、今年度から行財政経営システムの考え方に基づき、企画・財政・行政改革の観点から一体的に事業を査定・評価するため、これまで実施してきた実行計画レベルでの査定を事務事業単位での査定に見直し、選択と集中の観点から施策の優先度を踏まえ事業査定を実施した。

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	EBPM(根拠に基づく施策立案)の観点から、客観的・科学的な数値データ等エビデンス(根拠・証拠)に基づき、市民への説明責任を果たしながら、各施策目標の達成に向けた事務事業の効果的な検証・見直しを行っていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	北河内地域広域行政推進事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	総合政策部				課	企画政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります										
	実行計画名												

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理		特性		内部事務		区分		一般内部管理事務			
事業期間	1981(S56)年度				年度	～		年度まで				
根拠法令等	北河内都市連絡会会則											
関係補助金名称								サンセット				
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		諸課題を抱える職場・職員									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		北河内地域等の広域的な課題について、他市との対応策の情報交換や連絡調整の場が設けられない。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地理的・歴史的につながりの深い北河内地域の7市が、広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を図れている状態。											
事業概要	幹事会・主催者会議を開催し、広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を行う。											

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						北河内地域等の広域的な課題について、他市との対応策の情報交換や連絡調整の場が設けられる。				北河内都市連絡会幹事会・主催者会議を開催する。			
指標設定	指標説明					会議での案件数				幹事会・主催者会議の参加回数			
	指標種類	単位				単位 件				単位 回			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					5	5	5	5	1	1	1	1
	実績					9				1			
	達成度					180%				100%			
	分析					新型コロナウイルス感染症への対応の影響により、想定よりも案件数が多くなった。				北河内都市連絡会幹事会・主催者会議への参加回数は想定通りだった。			



3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	398	401	399		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	398	401	399		
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	398	401	399		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	398	401	0	0	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	様々な分野において新型コロナウイルス感染症への対応が求められていることから、当初の想定よりも案件数が多くなり、指標の達成度も向上した。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	北河内7市の広域的な課題の調査研究、情報交換ができる重要な会議であることから、引き続き各市との連絡調整を図る。



# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	地方分権推進事務(中核市関係含む)													
測定年度	2020(R2)年度				部	総合政策部				課	企画政策室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります											
	実行計画名													

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	1995(H7)年度			年度	~	年度まで						
根拠法令等	地方自治法第252条の17の2											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称												

事業対象	メインターゲット	権限移譲、特区制度を活用したい職場・職員										
	サブターゲット	事務移譲によって利便性を向上させたい市民 特区制度を積極的に活用したい市民										
	ターゲットが抱える課題	国や大阪府からの移譲が可能である権限のうち、本市のより良いまちづくりに必要であるものについて、その権限移譲がなされておらず、本市独自の取り組みに至っていない。										
	ターゲットが抱える課題	市民・事業者等の活動に国の規制が実情に合わなくなっている場合に、構造改革特区制度の活用が有効と考えられるにもかかわらず、規制の特別措置の提案がなされていない。										

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	中核市としてふさわしい権限と責任を持ち、都市としての自主性・自立性を高めるため、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進する状態。											
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	①市民の利便性向上などを図るため、費用対効果を見極めながら大阪府からの事務移譲を進める。 ②地域経済の活性化をめざし、構造改革特区制度の積極的活用に向けた調整を行う。 ③中核市市長会等を通じて、構成市相互の情報交換を行うとともに、権限移譲に向けて国への要望等を行う。 ④移譲事務を効率的に執行していくため、近隣市との広域連携、特に共同処理について調査・検討を進める。											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					大阪府からの事務移譲を受ける。				費用対効果を見極めながら大阪府からの事務移譲を進める。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				「今後の権限移譲の基本的な考え方」等に基づき、大阪府から移譲を受ける事務数				移譲対象事務数(検討対象事務数)					
	単位				単位				単位					
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)						1	1	1	1	24	24	24	24
実績						0				25				
達成度				0%				104%						
分析				「今後の権限移譲の基本的な考え方」による大阪府からの更なる権限移譲について、引き続き検討していくこととしている事務の課題解決を図りながら移譲に向け検討を進める必要がある。				「今後の権限移譲の基本的な考え方」による大阪府からの更なる権限移譲について、引き続き検討していくこととしている事務の課題解決を図りながら移譲に向け検討を進める必要がある。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	1,988	2,405	2,393		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	1,988	2,405	2,393		
	物件費計	843	694	747	899	83%
	歳出計	2,831	3,099	3,140		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	2,831	3,099	747	899	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	「今後の権限移譲の基本的な考え方」による大阪府からの更なる権限移譲について、引き続き検討していくこととしている事務の課題解決を図りながら移譲に向け検討を進める必要がある。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	「今後の権限移譲の基本的な考え方」による大阪府からの更なる権限移譲について、引き続き検討していくこととしている事務の課題解決を図りながら移譲に向け検討を進める。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	企画政策室運営事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	総合政策部				課	企画政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外									
	施策目標		99.施策体系外									
	実行計画名											
1. 事務事業の概要												
種類	内部管理			特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務			
事業期間	不明			年度	~		年度まで					
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称								サンセット	~			
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		企画政策課職員									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	庶務関係事務等を正確かつ迅速に処理することにより、所管事務の円滑な執行が図れている状態。											
事業概要	課の運営業務											

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
指標設定	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
	指標説明					指標説明					指標説明				
	単位					単位					単位				
	指標種類					指標種類					指標種類				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)														
	実績														
達成度					達成度					達成度					
分析					分析					分析					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.75
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.52
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の件数については、人員配置をもとに平均件数を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「件数 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員件数」「臨時職員件数」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は件数に充当されるものも含まれています。  
 (千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	5,963	6,013	5,981		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,208	1,228	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	7,171	7,241	5,981		
	物件費計	253	60	20	633	3%
	歳出計	7,424	7,301	6,001		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	2	
	歳入計	0	0	0	2	
	一般財源	7,424	7,301	20	631	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	適切に庶務関係事務を処理することにより、効率的・効果的な所管事務の執行を実現した。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	さらなる効率的・効果的な所管事務執行に向け、庶務関係事務を適切に処理する。